

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
				基本目標名	施策名	局	課						計画	実績			
<b>I 感染拡大防止と医療提供体制の整備</b>																	
1	単	鹿児島市交通事業特別会計繰出・補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	交通局		①感染拡大防止のために、車両等の消毒作業やマスク等の配布、設置並びに車内清掃(消毒)業務委託を行うもの。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、消毒作業に係る人件費や委託費、マスク等の購入に係る経費 ③鹿児島市交通事業特別会計	R3.4	R4.3	5,221,000	5,221,000	—	—	—	・マスク:48,000枚 ・手指消毒液:663ℓ ・電車・バス車内消毒清掃業務委託	電車・バスの車内消毒の実施や、飛沫対策及び消毒を行う物品を調達し、配付・設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
2	単	地域子ども・子育て支援施設コロナ対策事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	こども未来局	こども政策課	①子育て支援施設等において、マスク等衛生用品の備蓄を行うことにより、新型コロナウイルス等の感染防止を図るもの。 ②マスク、消毒液等の調達に係る経費 ③鹿児島市(すこやか子育て交流館等 17施設)	R3.4	R4.3	1,800,000	1,800,000	—	—	—	・地域子育て支援拠点施設等に不織布マスク、ペーパータオル、アルコール消毒液などの衛生用品を配備した。	衛生用品の備蓄及び地域子育て支援拠点施設等への配付により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
3	単	新型コロナウイルス感染症電話関係経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	企画財政局	管財課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、疫学調査等電話対応に要する経費の支出及び、市役所本庁舎入口に消毒液を設置する。 ② ・新型コロナウイルス感染症対策室通話料金 ・電話設備設置業務委託料 ・消毒液の購入 ③鹿児島市(本庁舎)	R3.4	R4.3	13,315,471	13,315,471	感染拡大の防止	—	—	・新型コロナウイルス感染症対策室に係る通話料金等経費の支出のほか、市役所本庁舎において各建物の入口に消毒液を設置した。	新型コロナウイルス感染症対策室による感染患者等への適切な対応や消毒液の設置により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
4	単	安全衛生管理事務経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	総務局	人事課	①職員間で新型コロナウイルス感染症の感染が広がった場合、市民サービスの著しい低下を招く恐れがあることから、感染拡大防止のため、窓口対応職員用に消毒液を購入する。 ②消毒液の購入に係る経費 ③鹿児島市(市長事務部局、消防局、教育委員会事務局及び各行政委員会)	R3.9	R4.3	598,400	598,400	感染拡大の防止	—	—	・アルコール消毒液購入量:1,360L	各所属へアルコール消毒液を配付することにより、職員間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
5	単	学校保健事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	保健体育課	①感染症対策を徹底しながら小学校の就学前検診を実施するもの。 ②使い捨て検査器具の購入等に要する経費 ③鹿児島市	R3.10	R4.3	220,000	220,000	感染拡大の防止	—	—	・ディスプレイの購入	使い捨てディスプレイの使用により、就学時健康診断会場での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
6	補	児童福祉事業対策費等補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	こども未来局	こども福祉課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①母子生活支援施設へ対して、消毒液等を購入・配布することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を図る。 ②母子生活支援施設へ配布する衛生用品の購入 ③母子生活支援施設:4施設	R3.4	R4.3	1,117,772	559,772	配付施設数	4施設	4施設	・消毒液:148本 ・スプレー容器:28個 ・ハンドタオル:1,920個	母子生活支援施設へ消毒液等を配付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
7	補	保育対策総合支援事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	5 その他(感染拡大の防止等)	—	こども未来局	保育幼稚園課	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②感染症対策に従事した手当の支払いや、感染症対策に資する物品の購入等に要した経費 ③ 保育所:135施設 幼保連携型認定こども園: 39施設 認可外保育施設:132施設	R3.4	R4.3	93,200,000	46,600,000	助成金給付件数	315件	221件	・保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒液の購入等や保育所等の消毒に係る経費を助成した。 保育所:102施設 幼保連携型認定こども園:42施設 認可外保育施設:77施設	保育所等において、感染予防物品の購入支援や保育所等の消毒、かかり増し経費の支給等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図られた。
8	単	新型コロナウイルス感染症対応経費	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健政策課	①新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当(感染症防疫等手当)を支給するもの。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化のために時間外及び休日に従事した職員に時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給するもの。 ② ・検体運搬、患者搬送、PCR検査及び疫学調査に従事した職員の特殊勤務手当(感染症防疫等手当) ・体制強化のために従事した職員の時間外勤務手当及び休日勤務手当 ③鹿児島市(保健所において新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員(会計年度任用職員を含む))	R3.4	R3.10	64,142,000	64,142,000	—	—	—	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
9	単	庁舎施設整備費	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健環境試験所	①感染症拡大防止のため、PCR検査を安全且つ円滑に実施できるように、バイオハザードルームの点検整備を実施する。(3日間程度を想定) ②点検整備に係る経費 ③鹿児島市(保健環境試験所 バイオハザードルーム)	R3.7	R3.11	2,629,000	2,629,000	—	—	—	・下記の点検整備を行った。 ①バイオハザードルーム ・給排気用フィルタ交換作業 ・空調機点検 ・給排気ファン点検 ・電気点検 ・制御盤及び空調構成機器点検及び試運転調整 ②クラスIIキャビネット ・各種フィルタ交換作業 ・性能試験及び試運転調整	点検整備をすることによりPCR検査を安全かつ円滑に実施でき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
10	単	特殊勤務手当等(感染症防疫等手当)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	5 その他(感染拡大の防止等)	—	消防局	消防局総務課	①新型コロナウイルス感染症対策業務に係る感染症防疫等手当を支給するもの。 ②感染症防疫等手当 ③消防局において新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員	R3.4	R3.10	11,064,000	11,064,000	市民等の生命及び健康の保護	—	—	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の特殊勤務手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
11	単	特殊勤務手当等(感染症防疫等手当)(追加分)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	5 その他(感染拡大の防止等)	—	消防局	消防局総務課	①新型コロナウイルス感染症対策業務に係る感染症防疫等手当の支給のため ②感染症防疫等手当 ③消防局において新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員	R3.4	R4.3	6,232,000	6,232,000	市民等の生命及び健康の保護	—	—	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の特殊勤務手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
12	単	新型コロナウイルス感染症対応経費(追加分)	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 総務局 産業局 こども未来局 教育委員会	保健政策課 人事課 産業政策課 こども政策課 保健体育課	①新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当(感染症防疫等手当)を支給するもの。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化のために時間外及び休日に従事した職員に時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給するもの。 ②検体運搬、患者搬送、PCR検査及び疫学調査に従事した職員の特殊勤務手当(感染症防疫等手当) ・体制強化のために従事した職員の時間外勤務手当及び休日勤務手当 ③鹿児島市(保健所において新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員(会計年度任用職員を含む))	R3.4	R4.3	144,792,724	144,792,724	市民等の生命及び健康の保護	—	—	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
13	単	新成人のつどい	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	青少年課	①感染症対策を徹底しながら新成人のつどいを運営するもの。 ②感染症対策に要する経費 ③鹿児島市	R3.10	R4.2	1,045,000	1,045,000	感染拡大の防止	—	—	・新成人のつどい会場にパーティション設置、PCR抗体検査会場設置、三密を防ぐための誘導看板の設置などを行った。	新成人のつどい会場で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を強化することにより、感染リスクの軽減が図られた。
14	単	夜間急病センター管理運営事業	①-1-3. 医療提供体制の強化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健政策課	①新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を構築するため、院内感染を防止しつつ発熱患者の診察・検査を行う発熱患者等専用診察室を設け、夜間の初期救急医療提供体制の確保を図る。 ②仮設診察室(プレハブ2棟)の賃貸及び撤去業務委託に係る経費 ③鹿児島市(夜間急病センター)	R3.4	R4.3	594,000	594,000	—	—	—	・発熱患者等の診察室一式(プレハブ工法による仮設建築物)を2棟設置した。	夜間の初期救急医療提供体制の整備により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の流行に備える環境が整った。
15	単	鹿児島市船舶事業特別会計繰出・補助	①-1-6. 情報発信の充実	5 その他(感染拡大の防止等)	—	船舶局		①よりみちクルーズ等の乗船者に対し、感染拡大防止を図るため、非接触検知器(体温計)及び自動消毒噴霧器(乗船者手指消毒用)を購入する。また、SNS等を活用して、桜島フェリーや周辺観光地、イベント等を紹介し、新型コロナウイルス感染症収束後の修学旅行誘致や国内観光客・インバウンドの利用増につなげる。 ②鹿児島市船舶事業特別会計に繰り出し、非接触検知器等の購入や観光客向けのPRに係る経費 ③鹿児島市船舶事業特別会計	R3.4	R4.3	972,000	972,000	—	—	—	・下記の物品を購入した。 ・非接触検知器(体温計)1台 ・非接触検知器専用スタンド 1台 ・自動消毒噴霧器 2個 ・SNS広告 ・PR動画(YouTube動画)作成委託 等	よりみちクルーズ等の乗船者に対し、非接触検知器(体温計)及び自動消毒噴霧器(乗船者手指消毒用)を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 また、SNS等を活用して、桜島フェリーや周辺観光地、イベント等を紹介することにより、新型コロナウイルス感染症収束後の利用者増に向けた周知が図られた。
16	単	母子健康手帳アプリ導入事業	①-1-6. 情報発信の充実	2結婚・出産・子育ての「かなえる」 ③妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	—	こども未来局	母子保健課	①新型コロナウイルス感染症対策として、母子健康手帳アプリを導入し、対面指導ができない場合であっても、必要な時期に必要な情報を提供する。 ②母子健康手帳アプリの導入・運用に係る経費 ③鹿児島市	R3.7	R4.3	397,697	397,697	—	—	—	・新規登録者数 2,032人	母子健康手帳アプリの導入により、記録のデジタル管理や子育て等に関する情報の取得など、妊婦や子育て家庭の利便性向上や負担軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。
17	単	感染症予防啓発事業	①-1-6. 情報発信の充実	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策室(生活衛生課)	①事業所における感染症対策の取り組み促進のため、啓発用ポスターの作成・配布を行う。 ②ポスター作成・配布に係る経費(3万枚) ③市内の各事業所	R3.5	R3.7	4,019,400	4,019,400	—	—	—	・職場を中心とした場面ごとの感染対策に関する啓発用ポスターを30,000枚作成し、市内の各事業所に配付した。	ポスターの作成・配付により、感染予防の実践の喚起が図られた。
18	単	ICT環境整備事業	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学校ICT推進センター	①新しい生活様式を踏まえたGIGAスクール構想の更なる加速・強化を図るため、小学校及び中学校のタブレット端末を購入する。 ②端末購入等に係る経費 ③鹿児島市	R3.6	R4.2	268,618,708	268,618,708	—	—	—	・市立小・中学校の1人1台タブレット端末の整備:4,950台	持ち帰り端末の整備により、新しい生活様式を踏まえた環境を整えることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
19	単	スクール・サポート・スタッフ配置事業	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学務課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室内の換気や消毒、保護者への連絡など、学級担任等の補助を実施するスクール・サポート・スタッフの配置に係る経費 ②スクール・サポート・スタッフの配置に係る経費 ③鹿児島市	R3.9	R4.3	11,888,095	11,888,095	—	—	・25学級以上の大規模校の小・中学校等25校に各1人ずつ配置。 (小学校:21校、中学校:4校)	スクール・サポート・スタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られた。	
20	補	学校保健特別対策事業費補助金	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	教委・総務課	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①小・中・高等学校の学校教育活動継続のための感染症対策を強化する保健衛生用品等の購入に必要な経費を計上し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配当する。 ②保健衛生用品等の購入に必要な経費 ③鹿児島市立小学校78校 鹿児島市立中学校38校 鹿児島市立高等学校3校	R3.4	R4.2	70,886,787	35,443,787	—	—	・学校における感染症対策等支援として、消毒液、パーティション、サーキュレーター等を、児童生徒の学習保障支援として、ハンズフリー拡声器等を、学校ごとの実状に応じて購入した。	保健衛生用品等の購入により、学校における手指消毒・手洗いの徹底や3密対策の強化が図られた。	
21	単	ICT環境整備事業(市立高校分)※継ぎ足し単独	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学校ICT推進センター	①感染症対策のための遠隔学習等も見据えた、高等学校の「生徒1人1台端末の整備目標」の加速・強化等を図るため、低所得者世帯への貸与を基本とした端末整備を行う。 ②端末購入等に係る備品購入費及び委託料 ③鹿児島市立高等学校	R3.10	R4.3	4,570,250	4,570,250	端末購入台数	245台	245台	・市立高等学校の生徒用タブレット端末の整備:245台	持ち帰り端末の整備により、遠隔学習等を見据えた環境を整えることができた。
22	単	ICT環境整備事業(指導者用端末分)※継ぎ足し単独	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	学校ICT推進センター	①感染症対策のための遠隔学習等も見据えた、小・中・高等学校の指導者用端末の整備を行うために要する経費。 ②端末購入等に係る消耗品費、備品購入費及び委託料 ③鹿児島市立小・中・高等学校	R4.4	R4.10	19,205,731	19,205,731	端末購入台数	1,518台	1,055台	・市立小・中・高等学校の指導者用タブレット端末の追加整備:1,055台	持ち帰り端末に対応するための指導者用端末の整備により、遠隔学習等を見据えた環境を整えることができた。
23	補	子ども・子育て支援交付金	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	こども未来局	こども政策課 保育幼稚園課 母子保健課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費を助成する。 ②かかり増し経費(超過勤務手当等の人件費、感染症対策の一環として職員個人が必要とする物品の購入支援)、備品等購入費(事業所等へのマスクや消毒液の配布、感染防止用の備品購入にかかる費用)等 ③市内の児童クラブ、病児保育実施事業所	R3.4	R4.3	16,841,164	5,615,164	感染拡大の防止	—	—	(育成) ・鹿児島市内41クラブへクラブ職員の消毒・清掃等に係る超過勤務手当等の支出を行った。 ・鹿児島市内213クラブへマスクや消毒液等の衛生用品の配付や備蓄分の購入を行った。 (新生児・妊産婦訪問) ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る衛生用品一式を購入し、委託先の県助産師会・助産師がごま十日会へ配付した。 (病児保育) ・病児保育施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していただくために必要な経費のほか、消毒液の購入等や保育所等の消毒に係る経費を助成した。 助成件数:5件	(育成) ・超過勤務手当の支援や衛生用品の配付を行うことで、児童クラブでの新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図られた。 (新生児・妊産婦訪問) ・衛生用品の配付を行うことで、新生児・妊産婦訪問における新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図られた。 (病児保育) ・病児保育施設において、感染予防物品の購入支援や保育所等の消毒、かかり増し経費の支給を行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図られた。
24	補	学校保健特別対策事業費補助金	①- I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	教委・総務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(追加申請分)) ①小・中・高等学校の学校教育活動継続のための感染症対策を強化する保健衛生用品等の購入に必要な経費を計上し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配当する。 ②保健衛生用品等の購入に必要な経費 ③鹿児島市立小学校78校 鹿児島市立中学校39校 鹿児島市立高等学校3校	R3.7	R4.3	68,883,230	34,442,230	感染拡大の防止	—	—	・学校における感染症対策等支援として、消毒液、パーティション、サーキュレーター等を、児童生徒の学習保障支援として、ハンズフリー拡声器等を、学校ごとの実状に応じて購入した。	保健衛生用品等の購入により、学校における手指消毒・手洗いの徹底や3密対策の強化が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果			
											計画	実績					
<b>II 雇用の維持と事業の継続</b>																	
25	単	雇用維持支援金事業	①-Ⅱ-1.雇用の維持	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 雇用推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業等における従業員の雇用維持を図る。 ②雇用維持支援金支給に係る経費 ③市内の事業所において、令和3年1月1日から3月31日、及び令和3年4月1日から6月30日までの期間に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業を行い、その休業にかかる雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む。)の支給決定を受けた中小事業者等	R3.3	R4.1	289,484,267	289,484,267	—	—	—	・交付件数:928件	国の雇用調整助成金と協同して市単独の支援金を支給することにより、中小企業における従業員の雇用維持及び事業活動の継続が図られ、経営改善の支援に寄与した。	
26	単	雇用維持支援金事業(追加分)	①-Ⅱ-1.雇用の維持	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 雇用推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業等における従業員の雇用維持を図る。 ②雇用維持支援金支給に係る経費 ③市内の事業所において、令和3年4月1日から6月30日及び令和3年7月1日から10月31日までの期間に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業を行い、その休業にかかる雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む。)の支給決定を受けた中小事業者等	R3.6	R4.3	376,710,930	373,699,052	—	—	—	・交付件数:1,320件	国の雇用調整助成金と協同して市単独の支援金を支給することにより、中小企業における従業員の雇用維持及び事業活動の継続が図られ、経営改善の支援に寄与した。	
27	補	地域就職水河期世代支援加速化交付金	①-Ⅱ-1.雇用の維持	1.しごとで活力を「つくる」	(3)-③若者、女性、高齢者等の活躍促進	産業局 雇用推進課	(就職水河期世代活躍支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、一層厳しい雇用状況下にある就職水河期世代の方の正規雇用化の促進を図る。 ②セミナー実施に係る経費 ③鹿児島市	R3.5	R4.3	2,999,700	749,925	非正規労働者等の正規雇用化	—	—	—	・正規雇用就業者数:4人(うち就職水河期世代3人)	就職水河期世代の方を対象としたセミナーを実施することにより、正規雇用化の促進が図られ、若者、女性等の活躍促進に寄与した。
28	単	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 産業支援課	①鹿児島県による営業時間短縮要請延長に伴い、要請に応じた事業者に対して、鹿児島県と連携し、協力金を給付する。 ②時短要請に係る経費 ③時短要請に応じた事業者	R3.5	R4.3	327,538,000	327,538,000	—	—	—	—	・15,647店舗 ・828,164千円 ※No.28、31、41の合計	飲食店における協力金を給付することにより、時短要請協力の徹底が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
29	単	タクシー事業者及び自動車運転代行事業者支援金事業	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 産業支援課	①県の感染拡大警報に伴う飲食店への営業時間短縮要請等に伴い、特に大きな影響を受けているタクシー事業者及び自動車運転代行事業者の事業継続を下支えするため、支援金を給付する。 ②事業継続に係る経費 ③タクシー事業者及び自動車運転代行事業者	R3.5	R3.12	49,812,000	49,812,000	—	—	—	—	・給付件数:1,662件 ・給付金額:155,385千円 ※No.29、32、34の合計	支援金の給付により、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者の事業継続の下支えが図られた。
30	単	家賃支援金事業	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 産業支援課	①全国的な新型コロナウイルス感染拡大、県の感染拡大警報に伴う市内飲食店の時短要請等に伴い、売上が減少し、家賃の負担が重くなっている中小企業者等の事業継続を下支えするため、家賃支援金を給付する。 ②事業継続に係る経費 ③緊急事態措置、まん延防止等重点措置により大きな影響を受け売上が50%以上減少している中小企業者等、県の時短要請等により大きな影響を受け売上が50%以上減少している中小企業者等、県の時短要請に全て応じた飲食店	R3.7	R4.3	180,697,436	180,697,436	—	—	—	—	・交付件数:1,938件 ・交付金額:149,955千円	家賃支援金の給付により、中小企業者等の事業継続の下支えが図られた。
31	単	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業(追加分)	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 産業支援課	①鹿児島県による営業時間短縮要請再延長に伴い、要請に応じた事業者に対して、鹿児島県と連携し、協力金を給付する。 ②時短要請に係る経費 ③時短要請に応じた事業者	R3.6	R4.3	327,538,000	327,538,000	—	—	—	—	・No28と同じ	飲食店における協力金を給付することにより、時短要請協力の徹底が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。



No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
32	単	タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援金事業(追加分)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局	産業支援課	①県の感染拡大警報に伴う飲食店への営業時間短縮要請が再延長されたことに伴い、特に大きな影響を受けているタクシー事業者及び自動車運転代行業者の事業継続を下支えするため、支援金を給付する。 ②事業継続に係る経費 ③タクシー事業者及び自動車運転代行業者	R3.5	R3.12	24,854,000	24,854,000	—	—	No.29と同じ	支援金の給付により、タクシー事業者及び自動車運転代行業者の事業継続の下支えが図られた。	
33	単	家賃支援金事業(追加分)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局	産業支援課	①全国的な新型コロナウイルス感染拡大、県による営業時間短縮要請に伴い、売上が減少し、家賃の負担が重くなっている中小企業者等の事業継続を支援するため、家賃支援金の追加給付等を行う。 ②事業継続に係る経費 ③緊急事態措置、まん延防止等重点措置により大きな影響を受け売上が50%以上減少している中小企業者等、県の時短要請等により大きな影響を受け売上が30%以上減少している中小企業者等、県の時短要請に全て応じた飲食店	R3.9	R4.3	180,953,407	180,953,407	—	—	・交付件数:2,111件 ・交付金額:162,492千円	家賃支援金の給付により、中小企業者等の事業継続の下支えが図られた。	
34	単	タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援金事業(追加分)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局	産業支援課	①県の感染拡大警報に伴う飲食店への営業時間短縮要請、まん延防止等重点措置の適用を踏まえた営業時間短縮要請の延長・再延長されたことに伴い、特に大きな影響を受けているタクシー事業者及び自動車運転代行業者の事業継続を下支えするため、支援金を給付する。 ②事業継続に係る経費 ③タクシー事業者及び自動車運転代行業者	R3.5	R3.12	82,370,461	82,370,461	助成金給付件数	1,000件	1,662件	No.29と同じ	支援金の給付により、タクシー事業者及び自動車運転代行業者の事業継続の下支えが図られた。
35	単	地域の飲食店子ども食堂プロジェクト補助金	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(1)-②貧困の世代間連鎖の解消	こども未来局	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、思う様に活動が出来ていない子ども食堂の活動を支援し、子育て家庭の負担軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②取組に対する補助金 ③かこしま子ども食堂・地域食堂ネットワーク	R3.4	R4.3	4,312,569	4,312,569	—	—	・チケット利用枚数 13,525枚	子ども食堂を支援することで子どもや家庭の食事の確保につながり、貧困の世代間連鎖の解消に寄与した。	
36	単	育児応援金支給事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	母子保健課	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた子どもの育児を応援するため、市独自の育児応援金を支給する。 国の特別定額給付金が支給されなかった、一定の条件を満たす産婦に市独自の育児応援金を支給することで、育児の負担を軽減し、生活の支援が図られるとともに、公平性が確保される。 ②対象児1人につき100千円(特別定額給付金と同額)の支給に係る経費 ③支給対象者:次の要件をすべて満たす産婦 1.令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれ、出生により初めて本市に住民登録されている子を出産した産婦 ※令和3年度は令和3年4月1日出産の産婦対象(7人) 2.令和2年4月27日から申請日までの間、継続して本市に住民登録されている産婦	R3.4	R3.8	1,320,926	1,320,926	—	—	・育児応援金支給件数:7件	育児応援金を支給することにより、育児の負担軽減、生活の支援が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。	
37	補	子育て支援対策臨時特例交付金	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	母子保健課	【不妊に悩む方への特定治療支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、収入減等による不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、医療保険が適用されていないことで高額な医療費がかかる法律婚の夫婦または事実上の婚姻関係にある男女間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。 ②特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)、男性不妊治療(特定不妊治療に至る過程の一環として行う、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術)に係る経費 ③特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師が診断した者	R3.4	R4.5	319,166,579	159,583,579	—	—	・助成件数:1,465件	医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の助成を行うことにより、経済的負担の軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。	
38	単	市営住宅等の家賃減免	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5.その他(感染拡大の防止等)	—	建設局	住宅課	①新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少した市営住宅等の入居者について、家賃を減免することにより負担軽減を図る。 ②市営住宅等の家賃の減免に係る費用 ③市営住宅等入居者	R3.4	R4.3	2,650,800	2,650,800	住まいの困窮者への支援	—	・減免件数:41件 ・減免金額:2,650,800円	家賃を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少した市営住宅等の入居者の負担軽減が図られた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
												計画	実績			
39	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局 保護第一課	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の長期化による生活困窮者からの相談に応じ必要な情報の提供や助言等を行い、プランの作成等の支援を包括的に行う自立相談支援員を加配して実施する。 また、新型コロナウイルス感染症の長期化による住居確保給付金の支給対象の拡大に対応するため、事務補助員を雇用し、円滑な事務に努める。 ②会計年度任用職員2人の人件費 ③鹿児島市	R3.4	R4.3	4,525,608	1,131,608	市民等の生命及び健康の保護	—	—	・生活自立支援センターに自立相談支援員1名と事務補助員1名を配置した。	職員の配置により、生活困窮に関する相談や住居確保給付金の申請に対応するための支援体制の強化が図られた。
40	単	路線バス事業維持支援補助金	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(1)-①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	企画財政局 交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、利用者の減少などの影響が続く民間の路線バス事業者に対し、補助金を交付し、感染拡大防止の徹底及び路線バス事業の維持について支援を行うもの。 ②感染拡大防止の徹底及び路線バス事業の維持に要する経費 ③本市に本店又は営業所を置く民間の路線バス事業者	R4.1	R4.3	6,550,000	6,550,000	助成件数	3件	3件	・路線バス事業維持支援補助金交付件数:3件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への補助により、市民の交通手段の確保が図られ、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に寄与した。
41	単	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金事業(追加)	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 産業支援課	①鹿児島県による営業時間短縮要請に伴い、要請に応じた事業者に対して、鹿児島県と連携し、協力金を給付する。 ②時短要請に係る経費 ③時短要請に応じた事業者	R4.2	R4.3	173,088,000	173,088,000	給付店舗数	4,600件	15,647件	No28と同じ	飲食店に対する協力金を給付することにより、時短要請協力の徹底が図られ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
42	単	プレミアムポイント事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(2)-①商業・サービスの活性化	産業局 産業支援課	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている飲食店を支援するとともに、地域における消費の喚起・下支えを行うために、キャッシュレス決済による市内飲食店の利用に対し業種を問わず利用できるプレミアムポイントを付与する。また、感染対策と経済活動との両立を図るため、回復の遅れが懸念される夜間の営業時間帯での利用に対しポイントを追加付与するとともに、第三者認証店での利用に対しポイントを追加付与する。 ②プレミアム負担額及び事務経費 ③対象キャッシュレスサービスを対象店舗で利用する利用者	R4.2	R5.1	293,693,669	293,693,669	発行額	700,000千円	1,205,041千円	・参加飲食店:1,043店舗 ・付与実績:37,652人、 262,122,340円 ※利用額 1,205,041,222円 (利用期間 4/28~9/30)	プレミアムポイントを付与することにより、幅広い業種への消費喚起が図られ、商業・サービス業の活性化に寄与した。
43	単	プレミアム付商品券等発行支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(2)-①商業・サービスの活性化	産業局 産業支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、小売・サービス業等の事業者支援、商店街の活性化を図るとともに地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券等を発行する商店街等に対し助成を行う。 ②商店街等が発行するプレミアム付商品券の係る経費(プレミアム負担分(上限20%)、事務経費) ③商店街振興組合等の法人組織、法人組織でない任意の商店街・通り会、産業振興や街づくりなどの目的を持って、自主的に活動しているグループ等	R4.2	R5.3	320,722,000	320,722,000	商品券発行額	1,340,000千円	1,674,860千円	・交付実績:9団体 (参加商店街・通り会数は41)	プレミアム付商品券等の発行に対し助成することにより、地域における消費の喚起・下支えが図られ、商業・サービス業の活性化に寄与した。
44	単	雇用維持支援金事業(追加) ※3年度執行分	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 雇用推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業等における従業員の雇用維持を図る。 ②雇用維持支援金支給に係る経費 ③市内の事業所において、令和4年1月1日から3月31日までの期間に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業を行い、その休業にかかる雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む。)の支給決定を受けた中小事業者等	R4.2	R4.3	1,457,700	1,457,700	支援金給付件数	800件	6件	・交付件数:6件 ・交付金額:497,000円	国の雇用調整助成金と協調して市単独の支援金を支給することにより、中小企業における従業員の雇用維持及び事業活動の継続が図られ、経営改善の支援に寄与した。
45	単	雇用維持支援金事業(追加) ※4年度執行分	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局 雇用推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業等における従業員の雇用維持を図る。 ②雇用維持支援金支給に係る経費 ③市内の事業所において、令和4年1月1日から3月31日までの期間に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業を行い、その休業にかかる雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む。)の支給決定を受けた中小事業者等	R4.2	R4.9	157,539,156	157,539,156	支援金給付件数	800件	661件	・交付件数:661件 ・交付金額:152,001,000円	国の雇用調整助成金と協調して市単独の支援金を支給することにより、中小企業における従業員の雇用維持及び事業活動の継続が図られ、経営改善の支援に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
46	単	家賃支援金事業(追加分)※3年度執行分	③-1-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局	産業支援課	①全国的な新型コロナウイルス感染拡大、まん延防止等重点措置に係る営業時間短縮要請等に伴い、売上が減少し、家賃の負担が重くなっている中小企業者等の事業継続を下支えするため、家賃支援金を給付する。 ②事業継続に係る経費 ③まん延防止等重点措置等により大きな影響を受け売上が50%以上又は30%以上50%未満減少している中小企業者等	R4.3	R4.3	11,397,000	11,397,000	交付件数	15件	150件	・交付件数:150件 ・交付金額:11,122千円	家賃支援金の給付により、中小企業者等の事業継続の下支えが図られた。
47	単	家賃支援金事業(追加分)※4年度執行分	③-1-4. 事業者への支援	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局	産業支援課	①全国的な新型コロナウイルス感染拡大、まん延防止等重点措置に係る営業時間短縮要請等に伴い、売上が減少し、家賃の負担が重くなっている中小企業者等の事業継続を下支えするため、家賃支援金を給付する。 ②事業継続に係る経費 ③まん延防止等重点措置等により大きな影響を受け売上が50%以上又は30%以上50%未満減少している中小企業者等	R4.3	R4.12	205,887,199	205,887,199	交付件数	2,407件	2,279件	・交付件数:2,279件 ・交付金額:170,924千円	家賃支援金の給付により、中小企業者等の事業継続の下支えが図られた。
48	単	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業※3年度執行分	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。市独自で、令和4年3月1日から3月31日までに生まれる新生児を支給対象に加えることで、同年度に生まれる児童に対し公平に支援を行うことができる。 ②子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る経費 ③令和4年3月1日から3月31日までに生まれる新生児の養育者で、以下のいずれかに該当する者 ア令和3年度分の住民税均等割が非課税の者 イ新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、住民税非課税と同様の事情にあると認められる者(家計急変者)	R3.6	R4.3	429	429	給付金支給対象児童	30人	10人	・データハンチ委託料429円	低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことにより、子育て世帯への経済的支援に寄与した。
49	単	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業※4年度執行分	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。市独自で、令和4年3月1日から3月31日までに生まれる新生児を支給対象に加えることで、同年度に生まれる児童に対し公平に支援を行うことができる。 ②子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る経費 ③令和4年3月1日から3月31日までに生まれる新生児の養育者で、以下のいずれかに該当する者 ア令和3年度分の住民税均等割が非課税の者 イ新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、住民税非課税と同様の事情にあると認められる者(家計急変者)	R4.3	R4.6	503,464	503,464	給付金支給対象児童	30人	10人	・給付金500,000円(10人) ・事務費3,464円	低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことにより、子育て世帯への経済的支援に寄与した。



No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果
											計画	実績		
<b>Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</b>														
50	単	宿泊施設等新型コロナウイルス対策支援補助金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ禍における観光振興策として、市内の宿泊施設及び貸切バス事業者等の衛生対策強化に係る取組を支援する。 ②衛生対策強化の取組に係る経費(補助率 1/2) ③・鹿児島市内に宿泊施設を有する民間事業者又は個人事業主のうち、研修施設、旅館業法第2条第4項に規定する下宿営業又は風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第6項に規定する店舗型風俗特殊営業又は鹿児島市ラフホテル類似施設の建築等の規制に関する指導要綱(平成11年7月5日制定)第2条第2号に規定するラフホテル類似施設を営む者に該当しない者 ・鹿児島市内に貸切バスの車庫を有する営業所等を置く民間事業者 ・鹿児島市内にタクシーの車庫を有する営業所等を置く民間事業者、個人タクシー事業協同組合又は個人タクシー協会	R3.4	R4.3	10,847,000	10,847,000	—	—	・補助金交付件数:54件 (内訳) ・宿泊施設:37件 ・貸切バス:7件 ・タクシー:10件	市内の宿泊施設及び貸切バス事業者等の衛生対策強化などの取組に対して、幅広く支援することにより、一定の利用客の回復が図られ、本市の観光の振興に寄与した。
51	単	県外観光客宿泊キャンペーン事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ禍における観光振興策として、県外観光客向けの宿泊キャンペーンを実施する ②委託料 ③県外観光客	R3.11	R4.3	81,481,714	81,481,714	—	—	・クーポン利用枚数:17,434枚	市内宿泊施設で宿泊の割引を受けられるクーポンを市独自に発行することにより、観光客の誘致が図られ、本市の観光の振興に寄与した。
52	単	宿泊施設新観光ビジネス支援補助金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ禍における観光振興策として、宿泊施設と体験型観光メニューや着地型ツアー等が連携した新たなビジネスを支援する。 ②利用者増につながる宿泊施設と体験型観光メニュー・着地型ツアー・オンライン観光等が連携したセット商品の販売などの取組に係る経費(補助率3/4) ③宿泊事業者等(宿泊事業者及びその組合等)、体験事業者等	R3.6	R4.3	3,477,000	3,477,000	—	—	・補助金交付件数:6件	宿泊施設と体験型観光メニューや着地型ツアー等が連携したビジネスを支援することにより、新たなビジネスの創出が図られ、歴史、自然を生かした観光の振興に寄与した。
53	単	第4期観光未来戦略策定事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ収束後の中長期的な観光トレンド等を考慮した本市の観光指針となる次期観光未来戦略(4年度～8年度)を策定する。 ②次期戦略策定に係る経費 ③鹿児島市	R3.4	R4.3	4,306,500	4,306,500	—	—	・第4期観光未来戦略の策定 ・第4期観光未来戦略推進会議の開催	コロナ収束後の長期的な観光トレンドを考慮した第4期戦略を策定したことにより、本市の観光振興の指針を示すことができた。
54	単	外国人観光客受入事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ収束後の観光需要回復を見据えて、海外観光客に対応するためのスタッフ研修やオンライン観光等の取組を支援する。 ②ア・海外観光客の受け入れ体制の充実を図るための経費(1/2 上限30万円) イ・海外から本市への将来の誘客につながるインターネット上での観光取組に係る経費(1/2 上限30万円) ③民間の企業等又は個人事業主	R3.4	R4.3	844,000	844,000	—	—	・補助金交付件数:4件	海外観光客に対応するためのスタッフ研修やオンライン観光等の取組を支援することにより、受入体制の充実が図られ、外国人観光客の誘致・受入体制の整備に寄与した。
55	単	海外観光客特性・ニーズ調査・対応事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ収束後の観光需要回復を見据えて、海外観光客の特性、ニーズ等の調査を行い、当該結果に基づく対応を行う。 ②既存データを基礎とする分析、専門家及び実務担当者の意見聴取、利便性や多様性に関する本市の現状把握・対応、本市取組の方向性の整理に係る経費 ③鹿児島市	R3.4	R4.3	3,993,000	3,993,000	—	—	・旅行会社や在住外国人へのヒアリング:22件 ・本市の受入環境の現状把握及び観光ナビへの掲載 ・食の多様性推進セミナーの開催:1回	海外観光客の特性・ニーズを把握することで、コロナ収束後の観光需要回復を見据えた誘客につながり、外国人観光客の誘致・受入体制の整備に寄与した。
56	単	鹿児島市版DMO推進補助金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちなぎを「みがく」	観光交流局	①コロナ収束後の観光需要回復を見据えて、海外向けの情報発信を行う(公財)鹿児島観光コンベンション協会に補助を行う。 ②海外向けの情報発信に係る経費 ③(公財)鹿児島観光コンベンション協会	R3.4	R4.3	3,860,200	3,860,200	—	—	以下の事業を行う観光コンベンション協会に対し、助成を行い、官民連携事業を推進。 ・DMO推進協議会の開催 ・観光消費額調査の実施 ・かごしま市観光ナビの運用 ・世界水泳をフックとしたプロモーション業務の実施	同協会に補助金を交付することで、鹿児島市DMO戦略プランに基づく官民連携事業の推進が図られ、外国人観光客の誘致・受入体制の整備に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
57	単	かごしまワフク体験推進事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ収束後の観光需要回復を見据えて、市民モニターを対象にお試しクーポンを発行し、体験型観光メニューの充実を促進する。 ②クーポン発行等に係る経費 ③市民モニター	R3.5	R4.2	38,549,000	38,549,000	—	—	・クーポン使用額: 28,555,500円 ・運営事務経費: 9,993,500円 ・登録事業者数: 夏)34、秋)35 ・登録メニュー数: 夏)57、秋)66	クーポンを発行することで、当面の観光振興を図るとともに、コロナ収束後の需要回復を見据えた体験型観光メニューの充実が図られ、本市の観光の振興に寄与した。	
58	単	ユニバーサルツーリズム現況調査事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①コロナ収束後の観光需要回復を見据えて、ユニバーサルツーリズムのニーズ、課題等の調査を行う。 ②先進事例調査、観光事業者を対象とするセミナーの開催、本市の宿泊施設や飲食施設等の現状把握、本市取組の方向性の整理に係る経費 ③鹿児島市	R3.4	R4.3	3,998,500	3,998,500	—	—	・「心のバリアフリー」に関する研修: 3回 ・観光施設や体験施設等のニーズが高い詳細情報(入口幅や段差など)の調査: 約40施設 ・県内在住の障害者(車椅子利用者)等を対象としたモニターツアー: 3回	観光施設等への受入研修や実地調査・情報発信等を実施することにより、ユニバーサルツーリズムの推進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。	
59	単	鹿児島レブナイズ活動支援事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	スポーツ課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策として、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することで、スポーツを通じた観光交流の促進を図る。 ②・感染拡大防止に係る経費(感染防止対策に必要な人員確保、簡易手洗い場の設置、マスク・消毒液等の購入) ・感染予防の広報(チラシや看板)に係る経費及び新しい生活様式に対応した動画作成、配信に係る経費 ③株式会社鹿児島レブナイズ	R3.4	R4.3	1,250,000	1,250,000	—	—	・感染防止対策に必要な人材確保に係る経費、公式戦オンライン動画配信費用を補助	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することで、スポーツを通じた観光交流の促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。 年間総入場者数: 13,460人	
60	単	鹿児島ユナイテッドFC活動支援事業	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	スポーツ課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策として、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することで、スポーツを通じた観光交流の促進を図る。 ②・感染拡大防止に係る経費(感染防止対策に必要な人員確保、簡易手洗い場の設置、マスク・消毒液等の購入) ・感染予防の広報(チラシや看板)に係る経費 ③株式会社鹿児島プロスポーツプロジェクト	R3.4	R4.3	4,500,000	4,500,000	—	—	・感染拡大予防に係る経費(飛沫防止パネル・チケットQRコード化・警備費等)、感染予防の広報(ガイドデザイン委託費等)に要した費用を補助	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することで、スポーツを通じた観光交流の促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。 年間総入場者数: 52,326人	
61	単	修学旅行誘致のための観光施設等利用料無料化	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市観光の観光客数の早期回復を図るため、本市に宿泊した修学旅行生及び引率者を対象に、観光施設等の利用料を免除し、修学旅行の需要の維持・誘致拡大を図る。 ②観光施設等の利用料等免除に係る経費 ③本市に宿泊する修学旅行生及び引率者	R3.4	R3.12	15,826,008	15,826,008	—	—	・対象施設等: かごしま水族館、平川動物公園等 計12施設等 ・実績: 397校(26,845人) ※No61,64の合計	観光施設等の利用料無料化を行うことにより、コロナ禍においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。	
62	単	修学旅行誘致事業(修学旅行誘致補助金)	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市の観光客数の早期回復を図るため、本市を新たな修学旅行先として選定してもらったため、新規の修学旅行誘致を実現した旅行会社に対し、補助金を交付し、修学旅行の誘致拡大を図る。 ②修学旅行誘致補助金 ③旅行会社	R3.4	R4.3	2,000,000	2,000,000	助成件数	30件	30件	・補助金交付件数 86件 ・補助金交付金額 4,350,500円 ・補助金対象者数 9,624人 ※No62,63の合計	補助金を交付することにより、コロナ禍においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。
63	単	修学旅行誘致事業(修学旅行誘致補助金)(追加)	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市の観光客数の早期回復を図るため、本市を新たな修学旅行先として選定してもらったため、新規の修学旅行誘致を実現した旅行会社に対し、補助金を交付し、修学旅行の誘致拡大を図る。 ②修学旅行誘致補助金 ③旅行会社	R3.4	R4.3	2,350,500	2,350,500	助成件数	50件	56件	No62と同じ	補助金を交付することにより、コロナ禍においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。
64	単	修学旅行誘致のための観光施設等利用料無料化(追加)	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)~(2)歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本市観光の観光客数の早期回復を図るため、本市に宿泊した修学旅行生及び引率者を対象に、観光施設等の利用料を免除し、修学旅行の需要の維持・誘致拡大を図る。 ②観光施設等の利用料等免除に係る経費 ③本市に宿泊する修学旅行生及び引率者	R4.1	R4.3	2,027,596	2,027,596	修学旅行生	約25,000人	26,845人	No61と同じ	観光施設等の利用料無料化を行うことにより、コロナ禍においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、本市の観光の振興に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
65	単	稼く観光パワーアップ実証実験事業 ※継ぎ足し単独分	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	(1)-②歴史、自然等を生かした観光の振興	観光交流局	観光プロモーション課	①本市観光のメインである桜島・錦江湾を検証エリアとして、コロナ後における観光の再生に向けた稼ぐ力を強化するため、観光アプリを活用した地域マーケティングやモニターツアー等による高付加価値コンテンツ造成の実証実験を行うもの。 ②アプリ会員獲得を促進するためのキャンペーン経費 ③アプリ会員	R3.9	R4.2	940,792	940,792	アプリ会員数	3,000人	3,006人	・観光CRMアプリを活用した地域マーケティングにより、リピーター確保や観光消費額増を図る実証実験を実施。 ・観光アプリを活用し、リピーター確保の仕組み作りや高付加価値コンテンツを造成することにより、顧客満足度の向上が図られ、本市の観光の振興に寄与した。	
66	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3.まちの魅力を「みがく」	重点1-(2)外国人観光客の誘致・受入体制の整備	観光交流局	観光プロモーション課	(既存観光拠点の再生・高付加価値化事業) ①桜島等の観光情報を発信するため、桜島港フェリーターミナル3階及び鹿児島市国民宿舎レインボー桜島内にモニターを設置するもの。 ②観光情報発信モニターを桜島港フェリーターミナル3階に2台、鹿児島市国民宿舎レインボー桜島に1台設置する経費 ③鹿児島市(桜島港フェリーターミナル、国民宿舎レインボー桜島)	R3.12	R4.2	4,400,000	2,201,000	観光情報発信モニター設置 償数	3台	3台	・桜島フェリーターミナル及び国民宿舎レインボー桜島内にモニターを設置	モニターを設置することで、桜島等の観光情報の発信の強化が図られ、外国人観光客の誘致・受入体制の整備に寄与した。
67	単	プレミアムポイント事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	1.しごとで活力を「つくる」	(2)-①商業・サービス業の活性化	産業局	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている飲食店を支援するとともに、地域における消費の喚起・下支えを行うため、市内の飲食店で利用できるプレミアムポイントを発行する。なお、プレミアムポイントは電子決済に対して付与することとし、新しい生活様式でもあるキャッシュレス決済の推進を図る。 ②プレミアム負担額及び事務経費 ③対象キャッシュレスサービスを対象店舗で利用する利用者	R3.4	R4.3	142,883.261	142,883.261	—	—	—	・参加飲食店:744店舗 ・付与実績:14,839人 104,493,261円 ※利用額 522,466,305円 (利用期間 10/1~2/28)	プレミアムポイントを付与することにより、幅広い業種への消費喚起が図られ、商業・サービス業の活性化に寄与した。
68	単	商工業振興プラン推進事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	1.しごとで活力を「つくる」	—	産業局	産業政策課	①地域経済の重要な担い手である中小企業を中心とした商工業の振興を図るため、商工業振興プランの着実な推進を図るとともに、民間事業者や専門家の知見を活用し、コロナ後を見据えた次期プランの策定に取り組む。 ②次期プラン策定に係る経費 ③鹿児島市	R3.4	R4.3	8,022,257	8,022,257	—	—	—	第2期鹿児島市商工業振興プランを策定した。 ・商工業振興プラン策定委員会の開催(年3回) ・パブリックコメント手続の実施	第2期プランを策定したことにより、コロナ後を見据えた本市の商工業振興の指針を示すことができた。
69	単	かごしま移住支援・プロモーション事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(3)移住の促進	企画財政局	地方創生推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」等への対応を図り、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対して支援措置を講じ、本市への移住を促進するため、次の取組を実施する。 A オンライン相談 (WEB会議システムを活用したオンライン相談を実施するもの) B 「かごしま市IJU倶楽部」会員特典サービス制度 (県外の移住検討者を対象に、関係団体の協力により、本市に一時滞在する際の特典サービスを利用できる支援制度を設けるもの。) C 鹿児島市移住奨励金交付制度 (県外から本市への移住世帯に対して、引越費用等を対象に奨励金を交付するもの) ② A オンライン相談 B 「かごしま市IJU倶楽部」会員特典サービス制度 C 鹿児島市移住奨励金交付制度 ③A移住検討者、B県外からの移住検討者、C県外からの移住世帯	R3.4	R4.3	4,415,340	4,415,340	—	—	—	・オンライン相談:102件 ・移住関連施策を通じた移住者数:203人 ・移住奨励金交付実績:74世帯	ポータルサイト・SNS等による情報発信、移住支援コーディネーター・オンライン等による相談対応、IJU倶楽部特典サービス・移住奨励金などの支援を行うことにより、移住の促進が図られた。
70	単	ECサイト・ホームページ導入等支援事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	1.しごとで活力を「つくる」	(1)-②経営改善の支援	産業局	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、市内の中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、EC(電子商取引)サイト・ホームページの立ち上げ等に対し助成を行う。 ②補助金及び事務経費 ③市内の中小企業者等	R3.5	R4.3	18,278,000	18,278,000	—	—	—	・交付件数:50件 ・交付金額:18,080千円	ECサイト・ホームページの立ち上げ等に対し助成することにより、販路開拓や売上増が図られ、経営改善の支援に寄与した。
71	単	かごしま移住支援・プロモーション事業(追加分)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(3)移住の促進	企画財政局	地方創生推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」等への対応を図り、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対して支援措置を講じ、本市への移住を促進するため、次の取組を実施する。 鹿児島市移住奨励金交付制度 (県外から本市への移住世帯に対して、引越費用等を対象に奨励金を交付するもの) ②補助金 ③県外からの移住世帯	R3.4	R4.3	3,325,000	3,325,000	県外からの移住世帯	71世帯	42世帯	No.69に同じ	ポータルサイト・SNS等による情報発信、移住支援コーディネーター・オンライン等による相談対応、IJU倶楽部特典サービス・移住奨励金などの支援を行うことにより、移住の促進が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
72	単	コロナ対策関係者会議経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	5 その他(感染拡大の防止等)	—	企画財政局	コロナ対策総合調整室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、地域経済の回復を図るための施策について、関係団体等の意見を伺い、施策に反映させるための会議を開催する。 ②会議出席者謝金 ③経済関係団体等出席者	R3.6	R3.12	180,000	180,000	会議開催回数	3回	2回	・会議開催:2回	会議を開催することで、感染拡大を防止しながら、地域経済の回復に向けた施策への反映が図られた。
<b>IV 強靱な経済構造の構築</b>																	
73	単	相談等業務オンライン化推進事業	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5 その他(感染拡大の防止等)	—	総務局	デジタル戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症対策や対面規制の見直しとして、相談等業務のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。 ②相談等業務のオンライン化に係る経費 ③鹿児島市(国民健康保険課、すこやか子育て交流会(りぼんかん)、保健支援課、市民相談センター、消費生活センター計5部署)	R3.4	R4.3	485,215	485,215	—	—	—	・国民健康保険課、すこやか子育て交流会(りぼんかん)、保健支援課、市民相談センター、消費生活センターにおいて相談等業務のオンライン化を開始	相談等業務のオンライン化により、非対面・非接触での相談が可能となったほか、市民の移動コストも不要となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の利便性の向上が図られた。
74	単	認定事務費(介護認定審査会Web導入事業)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	介護保険課	①対面によらない審査会開催により、委員の感染の機会を減少させる。 ②Web会議を開催できる環境整備に要する経費 ③鹿児島市	R3.11	R4.3	529,117	529,117	感染拡大の防止	—	—	・Web会議システム導入後の令和3年度のリモート出席率:20.73% ※リモート出席理由には、コロナウイルス関連の事情に加え、一部急用等によるものも含む。	新たにWeb会議システムを導入したことにより、審査会会場に来ることが難しい委員もリモートでの出席が可能になり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
75	補	障害者総合支援事業費補助金	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	障害福祉課	(障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業) ①障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害者支援施設事業者等の介護ロボット等導入を支援する。 ②介護従事者の負担の軽減や業務の効率化のために障害者支援施設事業者等が障害福祉分野における介護ロボット等導入計画書に基づき介護ロボット等導入する経費 ③社会福祉法人慶生会、社会福祉法人常盤会	R3.12	R4.3	2,729,000	911,000	ロボット導入件数	4件	2件	・補助事業者数:2事業所 ・補助額:2,729,000円	障害者支援施設事業者等が介護ロボット等導入する際の経費を支援することで、介護業務の負担軽減など、働きやすい職場環境の整備が図られた。
<b>V ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現</b>																	
76	単	行政デジタル化推進事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	5 その他(感染拡大の防止等)	—	総務局	デジタル戦略推進課	①AI解析機能を用いてリアルタイムに音声で自動で文字に変換し表示する窓口音声認識システムを導入することで、コミュニケーションの効率化となり、来庁された市民の方の滞在時間を短縮することができ新型コロナウイルス感染症対策につながる。 また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市民が現金に触れず、かつ支払い時間を短縮するため、本市窓口にてキャッシュレス決済を運用する。 ②窓口音声認識システムの導入及びキャッシュレス決済の運用に係る経費 ③窓口音声認識システム 鹿児島市(長寿支援課、障害福祉課計2窓口) キャッシュレス決済 鹿児島市(本庁及び支所等の証明書等発行窓口)	R3.4	R4.3	11,589,744	11,589,744	—	—	—	・障害福祉課窓口にて窓口音声認識システムを導入 ・市民課、資産税課などの証明書発行窓口(28窓口)でキャッシュレス決済を運用	窓口音声認識システムの導入により、効率的な窓口相談を行うことができ、滞在時間の短縮に寄与したほか、キャッシュレス決済の運用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の利便性の向上が図られた。
77	補	疾病予防対策事業費等補助金	②-Ⅱ-1. デジタル改革	5 その他(感染拡大の防止等)	—	総務局	情報システム課	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①前住所地への予防接種履歴の照会を行うことで正確・迅速に予防接種履歴確認・接種勧奨を行うことができ、市民の利便性向上につながる。 ②社会保障・税番号制度の情報連携の標準レイアウトの改版に対応するために必要な共通基盤システムと保健福祉系システムの改修費 ③令和2年8月1日以降に生まれた、出生6週0日後から24週0日後(ワクチンの種類により、32週0日後)までの間にある者	R3.4	R3.8	412,000	138,000	対象者への正確な予防接種券送付・接種勧奨の実施	—	—	・社会保障・税番号制度の情報連携の標準レイアウトの改版に必要な共通基盤システムと保健福祉系システムを改修	システム改修により、前住所地への予防接種履歴の照会や転出先住所地へ接種履歴の提供を行えるようになり、正確・迅速な予防接種履歴確認・接種勧奨が図られた。



No	補助・単独	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
78	単	電子図書館サービス導入事業	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	5 その他(感染拡大の防止等)	—	教育委員会	図書館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策の一つとして、また、市民サービスの向上を図るためインターネットを通じて電子書籍の検索・貸出等が可能な電子図書館サービスを導入し、読書環境の充実を図る。 ②電子図書館サービスの導入にかかる経費 ③鹿児島市	R3.6	R4.3	10,120,597	10,120,597	—	—	—	・電子図書館サービスを導入 タイトル数:1,009点	電子図書館サービスを導入することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民サービスの向上が図られた。
79	補	地域少子化対策重点推進交付金	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	②-①次世代を担う若者への意識啓発	こども未来局	こども政策課 母子保健課	①新型コロナウイルス感染症の流行は、結婚、妊娠・出産、子育ての当事者にも多大な影響を与えており、安心して結婚し、子供を生き育てられる環境を整備することが喫緊の課題となっている。若い世代に、将来のライフイベントについて考える機会を提供し、また、必要な知識を学ぶ場としてセミナー等を開催することで、機運醸成を図る。 ②セミナー実施に要する経費 ③高校生、大学生及び新社会人	R3.4	R4.3	1,421,200	711,200	参加者数	900人	1,470人	・参加者数:1,470人	将来のライフイベントについて考える機会を提供し、また、必要な知識を学ぶ場としてセミナー等を開催することで、次世代を担う若者への意識啓発に寄与した。
80	補	母子保健衛生費補助金	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	2.結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	③)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	母子保健課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業)【妊産婦寄り添い支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、不安を抱える妊産婦を支援する事業を実施する。 ②ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援、分娩前PCR検査費用助成、育児等支援サービス利用費用助成に係る経費 ③相談支援:新型コロナウイルスに感染した支援を希望する妊産婦、分娩前PCR検査費用助成:強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦、育児等支援サービス利用費用助成:新型コロナウイルス感染症の影響により、長距離の移動を伴う里帰りが困難となった妊産婦	R3.4	R4.5	17,062,502	8,531,502	分娩前PCR検査費用助成	960件	663件	・ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援 実施件数:0件 ・分娩前PCR検査費用助成 助成件数:663件 ・育児等支援サービス 助成件数:69件	分娩前PCR検査費用助成や育児等支援サービスの実施により、妊産婦の心理的不安や経済的負担の軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。
81	補	地方消費者行政強化交付金	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	5 その他(感染拡大の防止等)	—	市民局	消費生活センター	(強化事業) ①新しい生活様式に関する相談を含む消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進のために、消費生活相談体制の維持・充実を図るもの。 ②消費生活相談員等の消費者トラブル・契約トラブル防止に係る研修への参加経費 ③鹿児島市	R3.4	R4.2	12,100	6,100	研修参加者	8人	8人	・研修実績:7回 ・研修参加者:8人	国が指定する研修に積極的に参加することにより、新しい生活様式に関する相談等への対応能力の向上が図られた。
82	補	疾病予防対策事業費等補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健予防課	(健(検)診結果等の様式整備事業) ①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようシステム整備を行う。 ②健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようシステム整備経費 ③鹿児島市	R3.12	R4.3	557,000	279,000	R4.6運用開始	—	—	・検診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれるシステムや、個人が一元的に確認できるシステムを構築した。	システムの整備により、がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診の情報について、一元管理できる環境を整えることができた。
83	補	疾病予防対策事業費等補助金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5 その他(感染拡大の防止等)	—	健康福祉局	保健予防課	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム整備を行う。 ②個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム整備経費 ③鹿児島市	R3.12	R4.3	6,450,000	2,150,000	R4.6運用開始	—	—	・健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業(がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診、歯周病検診)の検診結果等の情報を、中間サーバに副本登録し、マイナポータル等を用いて電子記録として個人が確認できるシステムを構築した。	システムの整備により、がん検診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診の情報について、一元管理できる環境を整えることができた。
合計											4,571,151,872	4,256,529,219					